

平成 31 年度

花 卷 市 汚 水 処 理 事 業
特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

平成31年度 花巻市汚水処理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本 年 度	
	予 算 額	構 成 比
	千円	%
1 分担金及び負担金	2	0.0
2 使用料及び手数料	69,925	52.6
3 繰入金	58,592	44.0
4 繰越金	1	0.0
5 諸収入	5	0.0
6 市債	4,500	3.4
(国庫支出金)	0	0.0
(県支出金)	0	0.0
歳入合計	133,025	100.0

前 年 度		比 較 増 減	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円	%	千円	%
17,000	5.2	△16,998	△100.0
68,928	21.1	997	1.4
84,078	25.7	△25,486	△30.3
1	0.0	0	0.0
4	0.0	1	25.0
132,100	40.4	△127,600	△96.6
22,377	6.9	△22,377	△100.0
2,405	0.7	△2,405	△100.0
326,893	100.0	△193,868	△59.3

歳 出

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
1 管理費	101,104	76.0	97,463	29.8
2 公債費	31,921	24.0	26,415	8.1
(事業費)	0	0.0	203,015	62.1
歳 出 合 計	133,025	100.0	326,893	100.0

比較増減	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
3,641	3.7		4,500	69,925	26,679
5,506	20.8				31,921
△203,015	△100.0				
△193,868	△59.3		4,500	69,925	58,600

2. 歳入

1款 分担金及び負担金

1項 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 特定地域生活排水処理事業分担金	千円 2	千円 17,000	千円 △16,998	1 特定地域生活排水処理事業分担金	千円 1
				2 特定地域生活排水処理事業工事分担金	1
計	2	17,000	△16,998		

2款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 特定地域生活排水処理施設使用料	千円 67,856	千円 66,780	千円 1,076	1 特定地域生活排水処理施設使用料	千円 67,856
2 汚水処理施設使用料	2,068	2,147	△79	1 汚水処理施設使用料	2,068
計	69,924	68,927	997		

2款 使用料及び手数料

2項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 特定地域生活排水処理施設手数料	千円 1	千円 1	千円 0	1 督促手数料	千円 1
計	1	1	0		

説	明
	千円

説	明
現年分 調定見込額 67,892千円 収納率 99.7%	千円 67,688
過年分	168
現年分 調定見込額 2,068千円 収納率 100%	

説	明
	千円

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	千円 58,592	千円 84,078	千円 △25,486	1 特定地域生活排水処理	千円 55,754
				2 汚水処理施設	2,838
計	58,592	84,078	△25,486		

4款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 特定地域生活排水処理	千円 1
計	1	1	0		

5款 諸収入

1項 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0	1 延滞金	千円 1
2 過料	1	1	0	1 過料	1
計	2	2	0		

説	明	
		千円

説	明	
		千円

説	明	
		千円

5款 諸収入

2項 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0	1 預金利子	千円 1
計	1	1	0		

5款 諸収入

3項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 雑入	千円 2	千円 1	千円 1	1 雑入	千円 1
				2 消費税等還付金	1
計	2	1	1		

6款 市債

1項 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 下水道事業債	千円 4,500	千円 132,100	千円 △127,600	1 特定地域生活排水処理	千円 4,500
計	4,500	132,100	△127,600		

(国庫支出金)

1項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 特定地域生活排水処理	千円	千円 20,064	千円 △20,064		千円

説	明	
		千円

説	明	
		千円

説	明	
		千円

説	明	
		千円

(国庫支出金)

1項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 浄化槽	千円	千円 2,313	千円 △2,313		千円
計		22,377	△22,377		

(県支出金)

1項 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 浄化槽	千円	千円 2,405	千円 △2,405		千円
計		2,405	△2,405		

説	明
	千円

説	明
	千円

3. 歳 出

1款 管理費

1項 污水处理施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 特定地域生活排水処理施設管理費	96,198	90,102	6,096		4,500	67,857	23,841
2 污水处理施設管理費	4,906	7,361	△2,455			2,068	2,838
計	101,104	97,463	3,641		4,500	69,925	26,679

2款 公債費

1項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 元金	24,309	21,223	3,086				24,309
2 利子	7,612	5,192	2,420				7,612

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2	千円		
給料	3,489	特定地域生活排水処理施設管理費 うち排水設備工事完了検査業務委託料 地方公営企業法適用支援等業務委託料 浄化槽維持管理等業務委託料	95,926 38 4,513 68,147
3		浄化槽使用料徴収業務委託料	2,246
職員手当等	2,458	消費税申告等業務委託料 受益者分担金電算処理業務委託料	216 245
4		研修負担金	20
共済費	1,069	水洗化促進事業費 うち水洗便所等改造資金融資利子補給補助金	272 272
9			
旅費	46		
11			
需用費	5,594		
12			
役務費	6,472		
13			
委託料	75,405		
19			
負担金補助 及び交付金	292		
27			
公課費	1,373		
11			
需用費	1,615	汚水処理施設費 うち汚水処理施設使用料徴収業務委託料	4,906 114
12		汚水処理施設維持管理業務委託料 財産処分報告書作成業務委託料	1,376 1,761
13			
委託料	3,251		

節		説 明	千円
区 分	金 額		
23	千円		
償還金利子 及び割引料	24,309		
23			
償還金利子 及び割引料	7,612		

2款 公債費

1項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	31,921	26,415	5,506				31,921

(事業費)

1項 汚水処理整備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 特定地域生活排水処理整備費		184,274	△184,274				
2 浄化槽設置整備費		18,741	△18,741				
計		203,015	△203,015				

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,489	2,458	5,947	1,069	7,016	
前年度	3		12,612	9,517	22,129	4,246	26,375	
比 較	△ 2		△ 9,123	△ 7,059	△ 16,182	△ 3,177	△ 19,359	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本年度		400				789	544	37
	前年度	378	888				3,035	1,977	229
	比 較	△ 378	△ 488				△ 2,246	△ 1,433	△ 192
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本年度				688				
	前年度	146	324		2,540				
	比 較	△ 146	△ 324		△ 1,852				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 9,123	給与改定に伴う増減分	7	給与改定の状況 給与の改定率 0.2%
		昇給に伴う増加分	213	平均昇給率 2.09% 昇給期 1月 1人
		その他の増減分	△ 9,343	職員異動等 △ 9,343 職員の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 1人 1人 前年度 3人 3人 増 減 △ 2人 △ 2人
職員手当	△ 7,059	制度改正に伴う増減分	14	勤勉手当 改正前 改正後 14 成績率 90/100 → 92.5/100
		その他の増減分	△ 7,073	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,767
	平均給与月額(円)	300,967
	平均年齢	39歳1月
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,850
	平均給与月額(円)	313,190
	平均年齢	48歳0月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	66.7
	2級	1	33.3
	1級		
	計	3	100.0
平成30年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	3	75.0
	2級	(1)	
	1級	1	25.0
	計	(1) 4	100.0

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区 分		代表的な職種						
		行政職						
本 年 度	職員数(A) (人)							1
	昇給に係る職員数 (B) (人)							1
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)						1
		6号給(人)						
		8号給(人)						
	比率 (B)/(A)(%)							100.0
前 年 度	職員数(A) (人)							3
	昇給に係る職員数 (B) (人)							3
	号給数別内訳	1号給(人)						1
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)						2
		6号給(人)						
		8号給(人)						
	比率 (B)/(A)(%)							100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) 基礎在職期間中の各月ごとに当該各月にその 者が属していた職員の区分に応じて定める額のう ちその額の多いものから60月分の合計額を退職 手当の基本額に加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) 基礎在職期間中の各月ごとに当該各月にその 者が属していた職員の区分に応じて定める額のう ちその額の多いものから60月分の合計額を退職 手当の基本額に加算	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具利用者については距離区分が異なる

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 特定地域生活排水事業債	753,560	802,551	4,500	24,309	782,742
2 汚水処理施設事業債		4,500			4,500
計	753,560	807,051	4,500	24,309	787,242